

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	7,533	7,652	29,094
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△118	209	537
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△70	126	149
純資産額(百万円)	4,514	4,848	4,778
総資産額(百万円)	10,536	9,419	9,497
1株当たり純資産額(円)	72,600.89	259.79	76,742.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1,297.34	7.77	2,753.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	7.75	2,745.20
自己資本比率(%)	37.3	44.8	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△834	△46	△361
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	102	△30	379
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,014	△214	△229
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	4,002	3,220	3,510
従業員数(人)	6,861	6,761	6,907

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントにおける主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（各種サービス事業）

平成22年2月1日に㈱アドバンを新規設立したため、連結子会社といたしました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドバン	北九州市小倉北区	30	各種サービス事業	100	役員の兼任4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	6,761
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	5,361
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
各種サービス事業	41	34.2	32	11.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）	前年同四半期比（%）
ファクトリー事業（百万円）	3,146	84.6
テクノ事業（百万円）	1,409	95.6
R&D事業（百万円）	502	97.0
各種サービス事業（百万円）	844	395.4
情報通信事業（百万円）	1,749	108.7
合計（百万円）	7,652	101.6

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加や景気対策の効果から穏やかな回復基調となりましたが、国内需要の自立的回復力は力強さに欠け、雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、一部法改正の動きを背景に顧客企業において慎重な対応が見られる中で、人材需要の回復は既に始まっておりますが、実績と法改正に柔軟な対応力を持った企業のみ生き残れる状況となっております。

このような状況下、当社グループはこれまで築いた顧客企業に対して市場環境に適応した提案と、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を行ってまいりました。また、顧客ニーズと市場環境に適応するため新たな分野への参入を行いました。

スリム化した販売管理部門におきましては、一人当たりの生産性向上と経費の抑制を引き続き実施し、収益性の改善について戦略的に取り組んでまいりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は7,652百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は154百万円（前年同期は営業損失147百万円）、経常利益は209百万円（前年同期は経常損失118百万円）、四半期純利益は126百万円（前年同期は四半期純損失70百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、季節変動と労働者派遣法改正による懸念がありましたが、柔軟な対応とコンプライアンス実績が高く評価され、西日本を中心に自動車関連や将来を見据えた新製品の需要を取り込むことができ、計画に対して概ね順調に推移いたしました。海外においても台湾では既存の実績が大きく評価され受注がさらに加速し、日系企業のみならず台湾資本の顧客企業からの受注案件も増加いたしました。また、間接費用や組織の効率化により販管費の圧縮も行い事業の再構築ができました。

以上の結果、売上高は3,146百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は161百万円（前年同期比268.0%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、いまだ厳しい状況が続いているものの、主要顧客である自動車・電気機器分野における技術者の受注獲得に注力し、東日本を中心に受注減少を最小限にとどめることができました。また、九州地域における受注案件を強化し、底打ちを予想できる段階まで体制を整えることができました。

以上の結果、売上高は1,409百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は87百万円（前年同期比407.5%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、顧客企業における研究開発への投資が抑制されているものの、依然として景気の大きな影響を受けず、医薬・化学系の受注が拡大し在籍を前期水準に戻すことができました。また、新卒受注も順調で次期へつながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は502百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は33百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

（各種サービス事業）

各種サービス事業は、地理情報システム（GIS）を柱に事業展開を行っている九州地理情報㈱においては、緊急雇用対策事業などの行政からの受注案件が増加したため、売上・利益ともに大きく増加させることができました。主に販売員派遣を行っているCB事業については、不採算及び短期の受注に対し見極めを行い、事業基盤の再構築を行いました。国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達事業については、実績を評価され受注を大きく拡大することができました。新たな事業として前期末に設立した㈱エレクトロニクスアンドエコロジーは今期より事業を開始し、デジタルカメラ・携帯電話等の電子機器におけるリペア事業を受託・請負・派遣で対応するという新たなモデルへの本格参入を行いました。また、今期設立した㈱アドバンは、主に九州地域において一般的なOSからCAD・WEBデザインなどの専門ソフトまでPC教育ができるスクールの立ち上げを行っており、教育事業においても本格参入しております。

以上の結果、売上高は844百万円（前年同期比295.4%増）、営業利益は86百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、主力の携帯ショップ事業において、販売強化に対する人的投資と新たな販売手法・商材の投入を積極的に行い、携帯電話市場全体が伸び悩む中で九州地域における販売台数の増加につなげることができました。また、コンテンツなどの副商材の販売にも注力し前期を大きく上回ることができました。販売後に発生するストック収入についても販売台数の増加により順調に推移させることができ、今後の代理店拡大と直販営業強化につながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は1,749百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は13百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用222百万円控除前の営業損益であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して289百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益209百万円に加えて仕入債務の増加額191百万円、たな卸資産の減少額165百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額407百万円、未払費用の減少額143百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは214百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出187百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,728,000	16,728,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	16,728,000	16,728,000	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

①平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	56
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56 資本組入額 28
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

②平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	28,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	22,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	13,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94 資本組入額 47
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社または子会社の取締役または使用者であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年1月1日	16,672,240	16,728,000	—	697	—	860

(注) 平成22年1月1日付をもって1株を300株に株式分割し、発行済株式総数が16,672,240株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,654	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,106	54,106	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,760	—	—
総株主の議決権	—	54,106	—

（注）平成22年1月1日付をもって1株を300株に株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行数は16,672,240株増加し、16,728,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	1,654	—	1,654	2.96
計	—	1,654	—	1,654	2.96

（注）平成22年1月1日付をもって1株を300株に株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は494,546株増加し、496,200株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	159	156	145
最低（円）	141	125	123

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292	3,582
受取手形及び売掛金	3,472	3,062
有価証券	10	10
商品及び製品	348	331
仕掛品	30	213
繰延税金資産	19	19
その他	496	537
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	7,664	7,750
固定資産		
有形固定資産	※1 662	※1 662
無形固定資産		
のれん	86	110
その他	57	36
無形固定資産合計	144	146
投資その他の資産		
投資有価証券	346	333
繰延税金資産	148	153
その他	465	482
貸倒引当金	△12	△32
投資その他の資産合計	947	937
固定資産合計	1,754	1,747
資産合計	9,419	9,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663	471
短期借入金	826	907
未払費用	1,663	1,806
未払法人税等	28	113
賞与引当金	193	33
その他	731	865
流動負債合計	4,106	4,196
固定負債		
長期借入金	188	262
退職給付引当金	237	226
役員退職慰労引当金	23	22
その他	14	10
固定負債合計	463	522
負債合計	4,570	4,719

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,774	2,719
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,232	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
為替換算調整勘定	△15	△16
評価・換算差額等合計	△15	△23
少数株主持分	632	626
純資産合計	4,848	4,778
負債純資産合計	9,419	9,497

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,533	7,652
売上原価	6,274	6,202
売上総利益	1,259	1,449
販売費及び一般管理費	※1 1,406	※1 1,294
営業利益又は営業損失(△)	△147	154
営業外収益		
持分法による投資利益	9	—
助成金収入	—	31
その他	32	30
営業外収益合計	41	61
営業外費用		
支払利息	10	3
その他	2	3
営業外費用合計	12	6
経常利益又は経常損失(△)	△118	209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	209
法人税等	△52	77
少数株主利益	4	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70	126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△118	209
減価償却費	31	25
のれん償却額	24	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	134	159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	10	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,018	△407
たな卸資産の増減額(△は増加)	38	165
仕入債務の増減額(△は減少)	12	191
未払費用の増減額(△は減少)	△1,302	△143
未払消費税等の増減額(△は減少)	△237	22
その他	△247	△153
小計	△647	85
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△177	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△82
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
有形固定資産の取得による支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	—	△11
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	16	△0
その他	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	899	33
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△196	△187
リース債務の返済による支出	—	△0
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	△289
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,002	※1 3,220

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(株)アドバンは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、640百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、618百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円
役員報酬 22	役員報酬 29
給与手当 630	給与手当 576
賞与引当金繰入額 16	賞与引当金繰入額 25
退職給付費用 8	退職給付費用 8
役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 0
福利厚生費 92	福利厚生費 82
減価償却費 31	減価償却費 23
賃借料 148	賃借料 119
のれん償却額 24	のれん償却額 23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,034百万円	現金及び預金勘定 3,292百万円
有価証券 10	有価証券 10
計 4,044	計 3,302
預入期間が3か月を超える定期預金 △42	預入期間が3か月を超える定期預金 △82
現金及び現金同等物 4,002	現金及び現金同等物 3,220

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,728,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 496,200株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	70	1,300	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,718	1,474	518	213	1,608	7,533	—	7,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	—	—	1	(1)	—
計	3,718	1,476	518	213	1,608	7,535	(1)	7,533
営業利益又は営業損失 (△)	43	17	53	△1	17	131	(278)	△147

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,146	1,409	502	844	1,749	7,652	—	7,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17	—	15	—	32	(32)	—
計	3,146	1,426	502	859	1,749	7,684	(32)	7,652
営業利益	161	87	33	86	13	382	(227)	154

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 259.79 円	1株当たり純資産額 76,742.85 円

(注) 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり純資産額は255.81円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1,297.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.77 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7.75 円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△70	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△70	126
普通株式の期中平均株式数(株)	54,578	16,231,800
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,792
(うち新株予約権(株))	—	(55,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失金額は△4.32円であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成22年3月24日開催の臨時取締役会において、子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社代表取締役会長伊井田栄吉の創業事業である不動産事業においては、ノウハウの蓄積がすでにあることから、デベロッパー・仲介業務・不動産コンサルティング業務等により地域貢献することによって、さらなるグループの拡大と、新たな分野での雇用創出、人材育成へとつなげられると判断し設立いたしました。

2. 設立会社の概要

- (1) 会社名 (株)ワールドレジデンシャル
(2) 事業内容 不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理業
不動産に関するコンサルティング業務
(3) 資本金 90百万円

3. 設立年月日

平成22年4月6日

4. 出資比率

当社 100%

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年2月19日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	70	1,300	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月5日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。